

次の文章を読んで、A～Fの空欄に該当する言葉を記入せよ。下線を施してある箇所(a～i)についてその正誤を考え、正しいと思う場合は記号に、誤っていると思う場合は、その訂正に相当と思われる語句が下の語群のなかであればその記号に、なければ記号×にマークせよ。

1871(明治4)年、統一的貨幣制度を確立するためにAが定められ、円・銭・厘単位に十進法による新硬貨が鑄造された。翌1872(明治5)年には、伊藤博文やBらが中心となって同(a)ベルギーのナショナル=バンクの制度にならい国立銀行条例が公布された。当初は発行銀行券の正貨兌換を義務づけていたため、設立された国立銀行は4行にとどまったが、1876年(明治9)年の同条例改正により兌換義務を取り除いたので、国立銀行の設立は急増した。

1870年代末になると、(b)佐賀の乱での不換紙幣濫発と、国立銀行の不換銀行券発行とがあいまって、はげしいインフレーションがおこった。その結果(c)所得税中心の政府歳入は実質的に減少して財政困難をまねき、輸入超過が続いていたこともあって、正貨の保有量は大幅に減少した。そこで政府は、1880(明治13)年、(d)営業税等を増徴し、損失の多い一部の官営事業を払い下げるためにCを公布するなど、財政・紙幣整理に着手した。しかし、払い下げは進まず、翌1881(明治14)年には、北海道開拓長官Dが不当に安い価格で開拓使所属の官有物を関西貿易社に払い下げようとしたことが問題化し、払い下げは中止された。同年、大蔵卿にEが就任すると、増税をはかる一方で歳出を徹底的に緊縮し、歳入の余剰で不換紙幣の処分と正貨の蓄積を進めた。さらに(e)同1884(明治17)年、中央銀行として日本銀行を設立し、1886(明治19)年から日本銀行は銀兌換の銀行券を発行した。

日清戦争後の1895(明治28)年の下関条約により清国から巨額の賠償金をえた政府は、これをもとに、軍備拡張・産業振興など積極的な戦後経営を進めた。国家財政は一挙に膨張し、年間の一般会計歳出額は戦前の約2.5倍に達した。財源には、賠償金があてられたほか、砂糖消費税等の新設や所得税等の増徴など、あいついで増税がおこなわれたが、地租の増徴は難航した。1898(明治31)年、(f)第1次大隈内閣は地租増徴案を議会に提出したが否決され、(g)第1次桂内閣のとき、5年間の時限立法として地租率2.5%から(h)3.3%への引き上げがようやく議会でみとめられた。金融や貿易の面では(i)1902(明治35)年に貨幣法が制定され、賠償金を準備金として金本位制が採用された。またこの時期には、従来から貿易に長期で大口の融資を積極的に行っていたFなどに加えて、特定の分野に資金を供給する特殊銀行の設立が進められた。

〔語群〕

あ．第2次伊藤内閣 い．3.0% う．地租 え．第2次松方内閣 お．関税  
か．アメリカ き．1882(明治15)年 く．血税一揆 け．3.5% こ．酒造税  
さ．第3次伊藤内閣 し．1899(明治32)年 す．フランス せ．1883(明治16)年  
そ．イギリス た．第2次山県内閣 ち．1905(明治38)年 つ．第4次伊藤内閣  
て．西南戦争 と．織物消費税

解答

A 新貨条例 B 渋沢栄一 C 工場払下げ概則 D 黒田清隆 E 松方正義  
F 横浜正金銀行

a か b て c う d こ e き f さ g た h i x